

令和 8 年 度
(2 0 2 6 年 度)

水 道 事 業 会 計 予 算 書

愛 知 県 東 海 市

令和8年議案第22号

令和8年度東海市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度東海市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	55,000	戸
(2) 年間総給水量	11,557,000	m ³
(3) 一日平均給水量	31,663	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
水道施設拡張事業費	18,210	千円
配水設備増補改良事業費	509,090	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		2,584,690	千円
第1項 営業収益		2,106,680	千円
第2項 営業外収益		478,010	千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	2,470,390		千円
第1項 営業費用	2,401,360		千円
第2項 営業外費用	58,530		千円
第3項 特別損失		500	千円
第4項 予備費	10,000		千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 318,800 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,140 千円、消費税及び地方消費税に係る雑支出 13,050 千円、過年度分損益勘定留保資金 286,610 千円で補てんするものとする。）。

収		入	
第1款	資本的収入	348,300	千円
第1項	負担金	347,160	千円
第2項	補助金	1,140	千円
支		出	
第1款	資本的支出	667,100	千円
第1項	建設改良費	594,930	千円
第2項	企業債償還金	72,170	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
愛知県水道 受 水	令和8年度(2026年度) ～令和9年度(2027年度)	令和9年度(2027年度) 38,600 m ³ に係る受水量の基本料金相当額

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 123,280 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、82,130千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、22,810千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
機械器具	水道業務システム・企業会計システム等更新 (パーソナルコンピュータ、周辺機器及びソフトウェア)	一式

令和8年3月2日提出

東海市長 花 田 勝 重

令和8年度（2026年度）東海市水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度(2026年度)東海市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業 収 益			2,584,690	水道事業に係る収益	
	1 営業収益		2,106,680	主たる営業活動から生ずる収益	
		1 給 水 収 益	1,948,500	水道料金	
		2 その他営業収益	158,180	その他営業収益	
	2 営業外収益			478,010	財務活動に伴う収益及び主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,490	預金利息及び有価証券利息	
		2 他 会 計 補 助 金	80,990	一般会計からの補助金	
		3 補 助 金	3,630	水道事業に係る国庫補助金	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	365,420	長期前受金戻入	
		5 雑 収 益	19,480	雑収益	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費 用			2,470,390	水道事業に係る費用
	1 営業費用		2,401,360	主たる営業活動に要する費用
		1 配水及び給水費	1,381,400	配水及び給水施設等の維持管理並びに浄水の受水に要する費用
		2 総 係 費	199,530	営業活動全般に要する費用及び水道料金の調定、検針等に要する費用
		3 減 価 償 却 費	802,320	固定資産の減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	18,110	資産の除却損
		2 営業外費用		58,530
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,450	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	43,030	納税消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	13,050	雑支出
	3 特別損失		500	特別損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	500	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			348,300	水道施設の建設改良に充てる収入
	1 負 担 金		347,160	
		1 負 担 金	347,160	給配水管布設替工事等の負担金
	2 補 助 金		1,140	
1 他 会 計 補 助 金		1,140	一般会計からの補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			667,100	水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出
	1 建設改良費		594,930	水道施設の建設改良に要する支出
		1 水道施設拡張費	18,210	水道施設の拡張に要する支出
		2 配 水 設 備 増 補 改 良 費	509,090	給配水管等の新設、改良に要する支出
		3 営 業 設 備 費	67,630	営業の用に供する目的をもって所有する資産の購入に要する支出
	2 企 業 債 償 還 金		72,170	
1 企 業 債 償 還 金		72,170	企業債の償還元金	

令和8年度(2026年度)東海市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年(2026年)4月1日から令和9年(2027年)3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	103,394
減価償却費	802,320
貸倒引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△365,420
受取利息及び配当金	△8,490
支払利息	2,450
未収金の増減額	△57,377
未払金の増減額	115,312
たな卸資産の増減額	△4,581
引当金の増減額	215
固定資産除却費	18,110
小計	605,933
利息及び配当金の受取額	8,490
利息の支払額	△2,450
業務活動によるキャッシュ・フロー	611,973
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△906,876
負担金による収入	322,497
他会計補助金による収入	1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△583,239
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債の償還による支出	△72,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,170
資金増減額	△43,436
資金期首残高	1,301,627
資金期末残高	1,258,191

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	11	8 (2)	90	38,880	30,700	69,670	14,630	84,300
	資本勘定 支弁職員		4		17,200	15,150	32,350	6,630	38,980
	合 計	11	12 (2)	90	56,080	45,850	102,020	21,260	123,280
前 年 度	損益勘定 支弁職員	11	8 (2)	90	39,210	31,700	71,000	14,960	85,960
	資本勘定 支弁職員		4		16,900	14,450	31,350	6,390	37,740
	合 計	11	12 (2)	90	56,110	46,150	102,350	21,350	123,700
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0 (0)	0	△330	△1,000	△1,330	△330	△1,660
	資本勘定 支弁職員		0		300	700	1,000	240	1,240
	合 計	0	0 (0)	0	△30	△300	△330	△90	△420

備考1 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額5,820千円が含まれる。

備考2 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額1,170千円が含まれる。

備考3 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

手 当 の	区分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	在宅勤務 等 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	3,190	2,840	6,220	340	840		5,280
	前年度	3,810	2,580	6,280	340	960		5,020
	比 較	△620	260	△60	0	△120		260
内 訳	区分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度	100			14,557	12,253	10	220
	前年度	40			14,390	12,130	10	590
	比 較	60			167	123	0	△370

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	11	8	90	35,700	29,490	65,280	14,040	79,320
	資本勘定 支弁職員		4		17,200	15,150	32,350	6,630	38,980
	合 計	11	12	90	52,900	44,640	97,630	20,670	118,300
前 年 度	損益勘定 支弁職員	11	8	90	35,900	30,340	66,330	14,050	80,380
	資本勘定 支弁職員		4		16,900	14,450	31,350	6,390	37,740
	合 計	11	12	90	52,800	44,790	97,680	20,440	118,120
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	△200	△850	△1,050	△10	△1,060
	資本勘定 支弁職員		0		300	700	1,000	240	1,240
	合 計	0	0	0	100	△150	△50	230	180

備考1 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額5,820千円が含まれる。

備考2 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額1,170千円が含まれる。

(単位 千円)

手 当 の	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	在宅勤務 等 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	3,190	2,840	5,900	340	810		5,280
	前年度	3,810	2,580	5,940	340	900		5,020
	比 較	△620	260	△40	0	△90		260
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度	100			14,090	11,860	10	220
	前年度	40			13,870	11,690	10	590
	比 較	60			220	170	0	△370

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(2)		3,180	1,210	4,390	590	4,980
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(2)		3,180	1,210	4,390	590	4,980
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(2)		3,310	1,360	4,670	910	5,580
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(2)		3,310	1,360	4,670	910	5,580
比 較	損益勘定 支弁職員	(0)		△130	△150	△280	△320	△600
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(0)		△130	△150	△280	△320	△600

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	在宅勤務 等 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度			320		30		
	前年度			340		60		
	比 較			△20		△30		
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度				467	393		
	前年度				520	440		
	比 較				△53	△47		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考														
給 料	100	給与改定に伴う増減分	1,800	給与改定の状況 給与の改定率 3.50 % 給与改定実施時期 令和7年(2025年)4月														
		昇給に伴う増加分	700	平均昇給率 1.20 %														
		その他の増減分	△2,400	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>12人</td> <td>0人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>12人</td> <td>0人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 前前年度中退職者数 2人 前年度中採用者数 1人 前年度中退職者数(見込) 0人 本年度中採用者数(見込) 0人	区 分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	12人	0人	12人	前年度	12人	0人	12人	増 減	0人
区 分	現に在職する職員数	その他	計															
本年度	12人	0人	12人															
前年度	12人	0人	12人															
増 減	0人	0人	0人															
手 当	△150	制度改正に伴う増減分	971	扶養手当 11 期末手当 510 勤勉手当 450 扶養手当制度改正(支給月額) 配偶者 3,000円→ 0円 子 11,500円→13,000円 等 期末手当制度改正 支給月数 2.50月→2.525月 勤勉手当制度改正 支給月数 2.10月→2.125月														
		その他の増減分	△1,121	管理職手当 △620 扶養手当 249 地域手当 △40 通勤手当 △90 時間外勤務手当 260 休日勤務手当 60 期末手当 △290 勤勉手当 △280 退職手当 △370														

備考 会計年度任用職員は除く

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	事務・技術 (企業職(一))	
令和8年(2026年)1月1日現在	平均給料月額(円)	361,717
	平均給与月額(円)	482,665
	平均年齢	47歳10月
令和7年(2025年)1月1日現在	平均給料月額(円)	330,423
	平均給与月額(円)	453,147
	平均年齢	46歳3月

(2) 初任給

区 分	事務・技術 (企業職(一))	一般会計の制度
		行政職(一)
高 校 卒	206,700 円	206,700 円
大 学 卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	事 務・技 術（企業職(一)）		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年 (2026年) 1月1日 現 在	1 級		
	2 級	1	8.3
	3 級	4	33.4
	4 級	3	25.0
	5 級	1	8.3
	6 級	2	16.7
	7 級		
	8 級	1	8.3
	計	12	100.0
令和7年 (2025年) 1月1日 現 在	1 級		
	2 級	1	7.7
	3 級	5	38.4
	4 級	2	15.4
	5 級	2	15.4
	6 級	2	15.4
	7 級		
	8 級	1	7.7
	計	13	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
事 務・技 術（企業職(一)）	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	統括主任 主 任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長

(4) 昇給

区 分		事務・技術 (企業職(一))	
本 年 度	職 員 数	A (人) 12	
	昇給に係る職員数	B (人) 8	
	号 級 数 内 訳	2号級(人)	
		3号級(人)	1
		4号級(人)	7
比 率	B/A (%) 66.7		
区 分		事務・技術 (企業職(一))	
前 年 度	職 員 数	A (人) 12	
	昇給に係る職員数	B (人) 9	
	号 級 数 内 訳	2号級(人)	
		3号級(人)	1
		4号級(人)	8
比 率	B/A (%) 75.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術 (企業職(一))
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年(2026年)1月1日現在)	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	深夜における断水等に伴う緊急給水業務

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

備考 職務の級の区分及び当該職務の級の区分ごとの在級月数に応じて調整額加算あり

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

過年度議決分

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					県補助金	企 業 債	損益勘定 留保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	加木屋ポンプ場 場内整備事業	7	115,000	—	—	115,000
			8	50,000	—	—	50,000
			計	165,000	—	—	165,000

関する調書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率(%)
—	115,000	—	115,000	—	69.7
—	—	50,000	50,000	—	30.3
—	115,000	50,000	165,000	—	100.0

債務負担行為に関する調書

過年度議決分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
配水ポンプ場等維持管理包括委託料	418,000	令和5年度(2023年度)～令和7年度(2025年度)	243,540	令和8年度(2026年度)～令和9年度(2027年度)	162,360	162,360
愛知県水道受水	令和8年度(2026年度) 38,600m ³ に係る受水量の基本料金相当額	—	—	令和8年度(2026年度)	539,125	539,125
水道料金等業務包括委託料	513,400	令和7年度(2025年度)	77,748	令和8年度(2026年度)～令和11年度(2029年度)	310,992	310,992

当該年度分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
愛知県水道受水	令和9年度(2027年度) 38,600m ³ に係る受水量の基本料金相当額	—	—	令和9年度(2027年度)	539,125	539,125

令和8年度(2026年度)東海市水道事業予定貸借対照表

(令和9年(2027年)3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		318,772	
ロ 建 物	569,928		
減価償却累計額	<u>△325,388</u>	244,540	
ハ 構 築 物	33,801,970		
減価償却累計額	<u>△15,963,580</u>	17,838,390	
ニ 機械 及び 装置	2,247,228		
減価償却累計額	<u>△1,336,637</u>	910,591	
ホ 車 両 運 搬 具	3,894		
減価償却累計額	<u>△3,707</u>	187	
ヘ 工具、器具及び備品	85,743		
減価償却累計額	<u>△23,079</u>	62,664	
有形固定資産合計			19,375,144

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		256	
ロ ソフトウェア		<u>13,099</u>	
無形固定資産合計			13,355

(3) 投 資

イ 投資有価証券		<u>400,000</u>	
投資合計			<u>400,000</u>
固定資産合計			19,788,499

2 流動資産

(1) 現 金 預 金			1,258,190
(2) 未 収 金	403,192		
貸倒引当金	<u>△4,030</u>	399,162	
(3) 貯 蔵 品		<u>5,731</u>	
流動資産合計			<u>1,663,083</u>
資産合計			<u>21,451,582</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		67,485	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>14,280</u>	
固定負債合計			81,765
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		58,673	
(2) 未払金		489,382	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,530		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,710</u>		
引当金合計		10,240	
(4) その他流動負債		<u>108,429</u>	
流動負債合計			666,724
5 繰延収益			
長期前受金		17,922,426	
収益化累計額		<u>△8,730,388</u>	
繰延収益合計			<u>9,192,038</u>
負債合計			<u><u>9,940,527</u></u>

資本の部

6 資本金			9,469,968
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	8,726		
ロ 負担金	<u>1,520,287</u>		
資本剰余金合計		1,529,013	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	197,128		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>314,946</u>		
利益剰余金合計		<u>512,074</u>	
剰余金合計			<u>2,041,087</u>
資本合計			<u>11,511,055</u>
負債資本合計			<u><u>21,451,582</u></u>

令和7年度(2025年度)東海市水道事業予定損益計算書

(令和7年(2025年)4月1日から令和8年(2026年)3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,585,900		
(2)	その他営業収益	<u>162,799</u>	1,748,699	
2	営業費用			
(1)	配水及び給水費	1,202,899		
(2)	総係費	162,546		
(3)	減価償却費	785,100		
(4)	資産減耗費	<u>62,940</u>	<u>2,213,485</u>	
	営業損失			464,786
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3,810		
(2)	他会計補助金	77,890		
(3)	長期前受金戻入	377,360		
(4)	雑収益	<u>34,714</u>	493,774	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	3,640		
(2)	雑支出	<u>41,116</u>	<u>44,756</u>	<u>449,018</u>
	経常損失			15,768
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>273</u>	<u>273</u>	<u>△ 273</u>
	当年度純損失			16,041
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>227,594</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>211,553</u></u>

令和7年度(2025年度)東海市水道事業予定貸借対照表

(令和8年(2026年)3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		318,772	
ロ 建 物	569,928		
減価償却累計額	<u>△314,618</u>	255,310	
ハ 構 築 物	33,211,435		
減価償却累計額	<u>△15,296,061</u>	17,915,374	
ニ 機械及び装置	2,245,288		
減価償却累計額	<u>△1,220,346</u>	1,024,942	
ホ 車両運搬具	3,894		
減価償却累計額	<u>△3,707</u>	187	
ヘ 工具、器具及び備品	27,159		
減価償却累計額	<u>△22,559</u>	4,600	
ト 建設仮勘定		<u>119,300</u>	
有形固定資産合計			19,638,485

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		257	
ロ ソフトウェア		<u>25,380</u>	
無形固定資産合計			25,637

(3) 投資

イ 投資有価証券		<u>400,000</u>	
投資合計			<u>400,000</u>
固定資産合計			20,064,122

2 流動資産

(1) 現金預金			1,301,627
(2) 未収金	375,815		
貸倒引当金	<u>△4,030</u>	371,785	
(3) 貯蔵品			1,149
(4) その他流動資産		<u>31,800</u>	
流動資産合計			<u>1,706,361</u>
資産合計			<u><u>21,770,483</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	126,158	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>14,065</u>	
固定負債合計		140,223
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	72,157	
(2) 未払金		
	768,060	
(3) 前受金		
	23,500	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	8,480	
ロ 法定福利費引当金	<u>1,650</u>	
引当金合計	10,130	
(5) その他流動負債		
	<u>108,430</u>	
流動負債合計		982,277
5 繰延収益		
長期前受金	17,611,783	
収益化累計額	<u>△8,371,462</u>	
繰延収益合計		<u>9,240,321</u>
負債合計		<u><u>10,362,821</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			9,469,968
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	8,726		
ロ 負担金	<u>1,520,287</u>		
資本剰余金合計		1,529,013	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	197,128		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>211,553</u>		
利益剰余金合計	181,086	<u>408,681</u>	
剰余金合計			<u>1,937,694</u>
資本合計			<u>11,407,662</u>
負債資本合計			<u><u>21,770,483</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

平成26年度（2014年度）事業分より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産

・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

（ただし、車両運搬具は定率法、水道事業の取替資産については取替法（定額法）による）

・主な耐用年数

建 物 12～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額（一般会計が負担すると見込まれる額を除く。）を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

令和8年度(2026年度)東海市水道事業会計予定額明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業				2,584,690	
収 益	1 営業収益			2,106,680	
		1 給水収益		1,948,500	
			1 水道料金	1,948,500	水道料金
		2 その他		158,180	
		営業収益	1 手数料	1,330	給水装置工事検査手数料 1,000 給水装置工事事業者指定申請手数料 80 証明手数料 10 給水戸番図交付手数料 10 給水装置工事事業者指定更新申請手数料 230
			2 負担金	151,490	加入負担金 33,110 一般会計負担金 46,870 下水道事業会計負担金 71,510
			3 雑収益	5,360	水道管等修理弁償金 1,980 分水料金 3,380
	2 営業外			478,010	
	収 益	1 受取利息		8,490	
		及び	1 預金利息	5,750	預金利息
		配当金	2 有価証券	2,740	有価証券利息
			利 息		
		2 他会計		80,990	
		補助金	1 一般会計	80,990	一般会計補助金
			補 助 金		
		3 補助金		3,630	
			1 国庫補助金	3,630	上下水道DX推進事業費補助金
		4 長期前受		365,420	
		金 戻 入	1 国庫補助金	13,390	国庫補助金長期前受金戻入
			長 期 前 受 金 戻 入		
			2 県補助金	18,510	県補助金長期前受金戻入
			長 期 前 受 金 戻 入		
			3 受贈財産評	46,220	受贈財産評価額長期前受金戻入
			価 額 長 期 前 受 金 戻 入		

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			4 負 担 金 長期前受金 戻 入	287,300	負担金長期前受金戻入
		5 雑 収 益		19,480	
			1 特 定 収 入 消 費 税 に 係る雑収益	12,790	消費税及び地方消費税に係る雑収 益
			2 そ の 他 雑 収 益	6,690	その他雑収益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業				2,470,390	
費 用	1 営業費用			2,401,360	
		1 配水及び 給 水 費		1,381,400	
			11 備 消 品 費	130	事務用品等
			14 印刷製本費	30	給水装置工事台帳
			15 通信運搬費	30	スマートメーターデータ通信費
			16 賃借料	750	給排水電子申請システムライセンス料
			17 委 託 料	154,990	漏水対策委託料 3,340 量水器取替業務委託料 35,220 草刈業務委託料 470 給配水戸番図更新業務委託料 12,270 システム保守点検委託料 4,990 漏水調査業務委託料 4,840 配水ポンプ場等維持管理包括委託 料 81,180 水管橋等点検業務委託料 1,650 管路劣化診断等業務委託料 11,030
			18 手 数 料	2,720	水質検査等手数料
			19 修 繕 費	168,090	給配水管修繕費 30,030 弁類修繕費 12,090 消火栓修繕費 42,580 ポンプ場等設備修繕費 50,000 その他修繕費 16,550 量水器取替払出 16,840
			21 路面復旧費	6,070	舗装復旧費
			22 動 力 費	44,060	東海ポンプ場 21,510 加木屋ポンプ場 11,230 上野ポンプ場 11,320
			25 補 償 金	10	漏水事故損害賠償金
			26 受 水 費	1,004,520	県水等受水費
		2 総 係 費		199,530	
			1 給 料	38,880	給料 職員 8人 35,700 会計年度任用職員給料 会計年度任用職員 2人 3,180
			2 手 当 等	26,000	手当等(うち児童手当1,340) 24,790 会計年度任用職員手当 1,210
			3 賞与引当金 繰 入 額	5,820	賞与引当金繰入額
			5 報 酬	90	報酬

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			6 法定福利費	13,460	法定福利費 12,870 会計年度任用職員法定福利費 590
			7 法定福利費 引 当 金 繰 入 額	1,170	法定福利費引当金繰入額
			8 旅 費	160	普通旅費 80 研修旅費 70 費用弁償 10
			9 退職給付費	220	退職給付費
			11 備 消 品 費	950	事務用品等 870 新聞 80
			12 燃 料 費	140	自動車用燃料
			14 印刷製本費	3,150	検針用紙等
			15 通信運搬費	11,150	郵便料 11,060 電話料 90
			16 賃 借 料	30	有料道路通行料
			17 委 託 料	80,460	職員健康診断等委託料 310 システム保守点検委託料 2,400 水道料金等業務包括委託料 77, 750
			18 手 数 料	8,990	口座振替手数料 4,350 自動車点検手数料 60 申立手数料 50 料金収納手数料 4,270 ペイジー利用手数料 80 口座振込システム利用手数料 130 一般廃棄物処理手数料 50
			19 修 繕 費	610	自動車修繕料 310 その他修繕料 300
			25 補 償 金	10	自動車事故損害賠償金
			27 研 修 費	180	研修参加費
			28 厚 生 費	270	職員福利厚生費

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			29 会費負担金	400	日本水道協会等負担金
			30 保 険 料	750	自動車保険料 140 火災保険料 120 水道賠償責任保険料 490
			31 負 担 金	2,840	情報管理費負担金
			32 公 課 費	30	自動車重量税
			33 貸倒引当金 繰 入 額	3,470	貸倒引当金繰入額
			34 貸 倒 損 失	300	貸倒れに係る消費税
		3 減 価 償 却 費		802,320	
			35 有形固定資 産 減 価 償 却 費	795,100	建物 10,770 構築物 667,520 機械及び装置 116,290 工具、器具及び備品 520
			36 無形固定資 産 減 価 償 却 費	7,220	ソフトウェア
		4 資 産 減 耗 費		18,110	
			37 有形固定資 産 除 却 費	13,050	構築物 11,850 機械及び装置 720 工具、器具及び備品 480
			38 無形固定資 産 除 却 費	5,060	ソフトウェア
	2 営 業 外 費 用			58,530	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		2,450	
			41 企業債利息	2,290	財務省 1,710 地方公共団体金融機構 580
			42 一時借入金 利 息	160	一時借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		43,030	
			43 納税消費税 及 び 地 方 消 費 税	43,030	納税消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出		13,050	
			45 そ の 他 雑 支 出	13,050	消費税及び地方消費税に係る雑支 出
	3 特 別 損 失			500	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		500	
			1 過年度損益 修 正 損	500	過年度損益修正損
	4 予 備 費			10,000	
		1 予 備 費		10,000	
			1 予 備 費	10,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 資本的 収 入				348,300		
	1 負担金			347,160		
		1 負担金		347,160		
			1 負担金		347,160	加入負担金 33,110 給水管布設工事負担金 143,000 配水管布設替工事負担金 145,880 下水道事業会計負担金 25,170
	2 補助金			1,140		
		1 他会計 補助金		1,140		
1 一般会計 補助金				1,140	一般会計補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出				667,100	
	1 建 設 改 良 費			594,930	
		1 水道施設 拡 張 費	17 委 託 料	18,210	設計委託料
		2 配水設備 増 補 改 良 費		509,090	
			1 給 料	17,200	給料 職員 4人
			2 手 当 等	16,290	手当等 (うち児童手当 1,140)
			6 法定福利費	6,630	法定福利費
			8 旅 費	50	普通旅費
			11 備 消 品 費	130	作業服等
			17 委 託 料	20,080	設計委託料
			20 工事請負費	446,890	給水管布設工事 171,180 配水管布設替工事 (依頼) 150,220 加木屋ポンプ場場内整備工事 50,000 加木屋始め3圧力局移設工事 75,490
			31 負 担 金	1,820	設計積算システム経費負担金
		3 営 業 設 備 費		67,630	
			46 量 水 器 購 入 費	2,660	量水器払出
			47 機械器具費	64,970	水道業務システム等
	2 企 業 債 償 還 金			72,170	
		1 企 業 債 償 還 金		72,170	
			48 企業債償還 元 金	72,170	財務省 31,610 地方公共団体金融機構 40,560